

介護労働者の実像に関する日本と北欧4か国の国際比較

—ホームヘルパーおよび施設職員への質問紙調査から—

○ 頌栄短期大学 吉岡 洋子 (4736)

齊藤 弥生 (大阪大学・3985)、石黒 暢 (大阪大学・2566)

[キーワード] 高齢者介護、介護労働者、国際比較

1. 研究目的

介護保険制度導入から10年余が経ち、日本の高齢者介護は質量ともに一定の発展を遂げた。しかし同時に、介護現場の疲弊と介護労働力の欠乏は深刻化している。介護労働を巡る困難な現状は、高福祉国家とされる北欧諸国をも含む先進諸国に共通の課題であり、今後の展望に際して、日本でも介護労働のあり方そのものを深く検討すべき時といえる。

そこで報告者らは、高齢者介護現場の視点に立った大規模なアンケート調査「高齢者介護に関する北欧諸国の比較調査(通称:NORDCARE調査)」(ストックホルム大学・Marta Szebehely教授代表、2005年以降北欧4カ国と他3カ国で実施済)とほぼ同様の内容で日本調査を実施した。日本国内での既存の調査(例:介護労働安定センター「介護労働者の就業実態と就業意識調査」)に加え、国際比較で日本の位置を確認する意義は大きいと考える。本報告では、同調査のうち介護労働者の属性に関連する部分に焦点をあて、国際比較の観点から介護労働者の実像を描き捉えることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

日本調査では、訪問介護事業所と介護保険施設の高齢者介護職員を対象とし、全国規模の質問紙調査を2012年2月～8月に実施した。配布総数2,440で有効回収率は43.4%。調査前にプレ調査を実施した他、サンプリング時にも最大限の配慮を行った(調査概要は注1)。本報告では、北欧4カ国(スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド)と日本の調査結果データをSPSS(Statistics21)で集計し分析する。介護労働者をホームヘルパーと施設職員に分け、属性に関連する項目(調査票のうち「A属性」「B雇用、勤務時間、職場」「E家族と家事」「F仕事以外での介護の責任」の箇所)とのクロス集計を行った。

3. 倫理的配慮

日本調査は、大阪大学大学院人間科学研究科社会系研究倫理委員会の審査を受け承認を得て実施された。収集したデータは統計的処理を行い、結果の公表に関しても個人が特定されないよう最大限配慮を行っており、上記の内容を調査票にも明記した。

4. 研究結果

詳細は当日報告するが、結果の一部を表1に示し概要を以下に述べる。(以下、ホームヘルパーを“HH”、施設職員を“施設”、国名は表中記載の通り一部略記。)

表1.日本と北欧4カ国における介護労働者の属性と就業内外での状況（数字はパーセント）

	介護労働者の区分	(人数)	(*1)性別 -男性	(*2)教育訓練期間 -1年以上	(*3)勤務形態— パートタイム勤務	(*4)日常生活での 定期的な介護有
日本	ホームヘルパー	677	5.2	<u>25.7</u>	57.8	31.2
	施設職員	379	<u>35.1</u>	52.2	<u>6.9</u>	14.5
スウェーデン (SD)	ホームヘルパー	212	3.8	68.6	64.9	27.2
	施設職員	326	3.4	74.9	64.3	31.0
デンマーク (DM)	ホームヘルパー	333	1.5	77.4	54.9	45.3
	施設職員	409	1.7	88.4	65.2	40.3
ノルウェー (NOR)	ホームヘルパー	244	4.5	66.1	66.1	41.5
	施設職員	441	1.6	80.1	67.0	40.5
フィンランド (FIN)	ホームヘルパー	169	1.2	85.5	<u>10.8</u>	44.0
	施設職員	449	1.1	88.3	<u>10.5</u>	42.6

【性別と年齢】性別(*1)は5か国とも女性が大半だが、日本の施設における男性割合のみ顕著に高い。年齢は、北欧諸国に共通してHH・施設とも40代以上が中心だが、日本はHH(45歳以上が70%)と施設(34歳以下が57%)に分かれる。

【高齢者介護に関して受けた教育・訓練期間】「1年以上」の割合(*2)は、フィンランドを筆頭に北欧全体で高く、日本のHHの短さが目立つ。逆に「教育・訓練なし」は各国相違があり、日本はHH2.1%・施設13.5%だが、デンマークとフィンランドは1~4%(HH・施設)と低く、ノルウェー(HH22.2%)とスウェーデン(HH14.5%・施設6.8%)は高い。

【勤務・雇用形態】パートタイムの割合(*3)は各国約6割と高いが、日本の施設と、フィンランド(HH・施設)は低い。雇用形態は北欧内でも異なり、フィンランドのみ正規(無期限)／非正規(有期限)が混在するが、他3ヶ国は大半が正規である。日本はHH(非正規、パート勤務)と施設(正規、フルタイム勤務)と顕著に分かれる。

【日常生活での定期的な介護】日常的・定期的な介護の責任(仕事外)を有する割合(*4)は、日本でHH31.2%・施設14.5%存在するが、北欧諸国では約4割(スウェーデンのみ約3割)を占める。介護の対象は、5か国とも親・義理の親が最多であった。

5. 考察

日本の介護労働者について、「ホームヘルパー(中高年女性、パート)」と「施設職員(若い世代、フルタイム)」が多様な側面で異なっている実像が明らかとなり、両者の乖離が比較的小さい北欧諸国と対照的であった。高齢者介護の発展過程で、北欧諸国では介護(ホームヘルプを含む)が女性の労働市場参加の場として拡大・定着したが、日本ではそれは見られず介護労働者の二層化が固定している。また、北欧諸国間において、共通点が多い一方で顕著な相違点もあることがわかり、いくつか各国と日本に共通する部分も見出された。「介護労働」「介護労働者」の構成要素を一層丁寧に検討し、介護労働に関する課題解決の方策に活かすことが不可欠であると考えられる。

(注1) 斉藤弥生・石黒暢「高齢者介護に関する国際比較調査(NORDCARE)日本調査結果報告書」2013年3月。なお、本調査はH23~26年度科学研究費補助金(基盤研究(B)課題番号23330175 研究代表者:石黒暢)の助成により実施された。